

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部・JQ
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙式 経営戦略室長 TEL (052) 768-1211
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 平成20年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	11,700	0.5	1,057	△49.7	937	△57.4	473	△59.2
19年6月期	11,643	17.8	2,101	6.0	2,202	10.3	1,158	7.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	29	86	—	—	3.7	4.6	9.0
19年6月期	73	10	72	96	9.5	11.6	18.1

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	19,793	12,306	12,306	62.2	776	31	
19年6月期	21,093	12,977	12,977	61.5	818	65	

(参考) 自己資本 20年6月期 12,306百万円 19年6月期 12,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	1,116	△887	△259	2,615
19年6月期	16	△2,523	1,991	2,819

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	— —	— —	— —	17 50	17 50	277	23.9	2.3
21年6月期(予想)	— —	— —	— —	4 00	4 00	—	179.9	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,755	△5.5	2	△99.6	△27	△104.2	△110	△145.9	△6	97
通期	12,331	5.4	328	△69.0	269	△71.2	35	△92.6	2	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 15,852,600株 19年6月期 15,852,600株

② 期末自己株式数 20年6月期 60株 19年6月期 60株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	11,156	△0.9	497	△68.1	293	△82.8	106	△89.6
19年6月期	11,258	13.3	1,560	16.8	1,704	28.7	1,025	46.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	6	75	—	—
19年6月期	64	68	64	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	18,384		10,809		58.8	681	88	
19年6月期	18,988		11,181		58.9	705	36	

（参考）自己資本

20年6月期

10,809百万円

19年6月期

11,181百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また海外では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が出始めており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、原材料価格の高騰、さらには急激な米ドルに対する円高の影響を受け、当社グループは全事業共に厳しい経営環境にあると言えます。

このような環境の中、当社グループの当期における売上高は、為替動向の変化や主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引減少に伴い海外売上高が大きく減少いたしました。アボット ラボラトリーズ社以外の売上高は前年に比べ増加したことなどから、117億円（前年同期比0.5%増）になりました。

売上総利益は、主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高の減少に伴う減産の影響のほか、タイパーツ高などが為替動向の変化に伴う製造経費の増加、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格高騰に伴う原材料費の増加、FDA（米国食品医薬品局）やMDD（欧州医療機器指令）などの世界レベルに準じた品質保証レベルに準拠するための諸費用の増加、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上げに伴う諸経費の増加など複合的な要因により売上総利益率が低下し、58億66百万円（同11.7%減）となりました。

営業利益は、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、販売費及び人件費が増加したほか、国内外の薬事申請に伴う諸経費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が増加した結果、10億57百万円（同49.7%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響により為替差損1億17百万円を計上したことなどにより、9億37百万円（同57.4%減）となりました。

また、当期純利益は、確定拠出年金制度移行に伴う終了益82百万円を特別利益に計上したほか、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更したことに伴い、原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億65百万円を特別損失に計上しており、4億73百万円（同59.2%減）となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

主力事業でありますメディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療（注1）製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開の加速化に取り組んでおります。

この数年来、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO（注2）治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし平成18年度にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性の懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小、さらにはこれがPTCA市場全体に影響し、平成19年度のPTCA治療件数は増加から一転、米国を中心に10%以上の減少に転じております。現在当社は、欧米地域においては、アボット ラボラトリーズ社と販売代理店契約を締結しております。この契約では、1月～12月の一年間をベースとした最低取引本数が平成22年まで確定しておりましたが、このような急な環境悪化に伴い、当社はアボット ラボラトリーズ社より平成20年度の最低取引本数の見直しについて要請を受けており、現在協議を開始しております。この協議開始に伴い、平成20年1月以降（下半期）のアボット ラボラトリーズ社への売上高は前年同期に対して大きく減少しております。よって、治療用カテーテルシステムの売上高は、国内・アジア・中近東地域などを中心に順調に伸びたものの、欧米地域への売上高が減少し、前年同期に対して減少するに至りました。

また、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内市場を中心に販売を強化したことから、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は68億73百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は15億58百万円（同31.6%減）となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、中心静脈用をはじめとしたガイドワイヤーや脳動脈瘤の塞栓に使用される医療部材など国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上高は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材についても、米国市場向けの心臓検査用医療機器部材の受注などが増加しており、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は22億66百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3億47百万円（同30.7%減）となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、各市場における景況感の悪化もあり、ますます厳しい事業環境となっております。

また、当社製品の主要原材料であるステンレス等合金鉄の価格は、依然として高値で推移しており、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、建築関連製品において市況の悪化による取引の減少、レジャー関連製品においては消費者の購買意欲低下等の影響により取引が減少したものの、海外大手OA機器企業向けのプリンター用タングステン製品や自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の取引などが増加し、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

一方、端末加工品については、市場で高い評価を得ている大手家電メーカーエアコン用に供給されている当社独自の高性能製品の取引が増加したものの、OA機器関連製品の取引が減少したことなどにより、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は25億60百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は2億98百万円（同32.6%減）となりました。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法とされています。

注2：CTO / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

③ 次期の見通し

当社グループのマーケット環境は、心臓疾患患者の増加に加え、再狭窄率を低減する薬剤ステント（DES）の普及やCTO治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが本格的に海外販売されたことに伴い外科手術（バイパス手術）からの移行が進むなどし、この数年来のPTCA治療件数はグローバル規模で増加傾向にありました。

しかし、平成18年度に薬剤ステントの安全性懸念が一部の学会で発表されたことを契機とし、平成19年度の欧米市場のPTCA治療件数は前年に比べ10%以上減少しております。この治療件数の減少は、医療機器業界では一般的に、一時的な動向であり中長期的には回復に向かうものと捉えられておりますが、この治療件数の減少を理由として、当社グループは、欧米市場での販売代理店であるアボット ラボラトリーズ社から、平成20年度の最低取引本数について見直しの要請を受け、協議を開始しております。現在も、平成20年の取引条件について協議・交渉を続けておりますが、現在の状況を鑑みると、合意に達しない可能性が高まりつつあります。現在の契約は、1～12月の一年間をベースとした最低取引本数が平成22年度まで確定しておりますが、実際の取引本数が最低取引本数に満たない場合には、当社グループに契約解消の権利が発生するとともに、アボット ラボラトリーズ社から未達本数の利益相当分が補填される条項が含まれております。

当社は、このまま、アボット ラボラトリーズ社との協議が合意に達しない場合に備えて、新しい代替企業との交渉も進めております。アボット ラボラトリーズ社との契約継続、若しくは代替企業との契約締結については、確定した時点にて、適宜公表させて頂く予定でおります。

つきましては、次期の業績予想は、主力製品であるPTCAガイドワイヤーの欧米市場向け売上について、上期はアボット ラボラトリーズ社との現在の協議状況に準じた内容を反映しており、下期はアボット ラボラトリーズ社との契約が継続、若しくは代替企業に取引が変更になった場合においても発生する現実的に即した見込み数値を反映しております。また、利益相当分の補填金については、業績予想への反映はいたしていません。

また、アボット ラボラトリーズ社との取引は上記の通り協議中につき減少傾向にありますが、アボット ラボラトリーズ社以外の取引については、順調に推移しております。欧米以外の市場では、特にアジア地域を中心として、PTCA治療件数は変わらず増加傾向にあり、当社の売上高も増加傾向にあります。なお、アボット ラボラトリーズ社との契約面での問題が発生しているものの、当社製品の技術優位性の高さに変化は無く、今後も中長期的にグローバル市場での販売を加速化する戦略に変更はありません。

また、売上原価は、原材料であるステンレスやプラチナの高騰、FDA（米国食品医薬品局）やMDD（欧州医療機器指令）などの世界レベルに準じた品質保証に準拠するための諸費用の増加や、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上りや利益率の高いアボット ラボラトリーズ社向け製品の取引減少に伴う売上原価率の上昇などを要因として、売上原価が増加する傾向にあります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業力強化のための人員及び諸費用の増加などにより費用は増加する見込みであります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、特別損失に約100,000千円の計上を予定しております。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=103円、1タイバーツ=3.49円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成20年6月期	平成21年6月期	増減額	増減率
売上高	11,700	12,331	631	5.4 %
営業利益	1,057	328	△729	△69.0 %
経常利益	937	269	△667	△71.2 %
当期純利益	473	35	△438	△92.6 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が197億93百万円となり、前連結会計年度に比べ13億円減少しております。主な要因は、たな卸資産が3億91百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億23百万円、設備投資の減少により有形固定資産が5億58百万円、保有有価証券の株価下落により投資有価証券が3億40百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が74億86百万円となり、前連結会計年度に比べ6億29百万円減少しております。主な要因は、生産調整を行い原材料仕入が減少したことにより、支払手形及び買掛金が4億67百万円、税引前当期純利益の減少により、未払法人税等が1億99百万円、設備支払手形の減少等によりその他流動負債が1億77百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が123億6百万円となり、前連結会計年度に比べ6億71百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が1億95百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億1百万円、為替換算調整勘定が6億65百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億15百万円（前年同期比7.2%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、11億16百万円となりました。これは主にたな卸資産が6億41百万円増加（同3億79百万円減）したものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が8億45百万円（同12億62百万円減）となったこと及び売上債権が3億94百万円減少（前年同期は9億45百万円の増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8億87百万円（前年同期比64.8%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億8百万円（同7億77百万円減）があったものの、有形固定資産の取得による支出8億52百万円（同13億98百万円減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2億59百万円（前年同期は19億91百万円増）となりました。これは主に長期借入による収入15億円（前年同期比19億50百万円減）があったものの、長期借入金の返済による支出14億87百万円（同2億42百万円増）及び配当金の支払額2億77百万円（同0百万円増）があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期
自己資本比率 (%)	51.7	67.9	67.4	61.5	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	129.1	285.2	188.3	54.3
債務償還年数 (年)	5.2	3.2	2.1	329.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	15.7	45.3	0.3	14.4

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

- (注) 6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。
- 8 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当金額につきましては、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準等を総合的に勘案して算出しております。

② 当期・次期の利益配分について

平成20年6月期の業績は当初の計画に比べ減益となりましたが、この業績悪化の要因は一過性であることから、配当につきましては、当初の予定通り年間17.50円（配当性向58.6%）の配当とさせていただきます。

また同じく、来期も大変厳しい業績となる見込みではありますが、今後の成長性を配慮し、年間4円（配当性向179.9%）の配当とさせて頂く予定でおります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種医療機器製造販売業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成25年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があります。製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する認証の内容は、次のとおりであります。

認証の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁
CE Marking of Conformity Certificate (MDD Annex II Article 3)	各製品5年間 (平成22年9月～ 平成24年12月)	MDD	KEMA Quality B.V.	MVWS (注)
EC Design-Examination Certificate (MDD Annex II Article 4)	各製品5年間 (平成22年9月～ 平成24年12月)	MDD	KEMA Quality B.V.	MVWS (注)

(注) Ministerie van Volksgezondheid Welzijn en Sport (MVWS)

(c) FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDCA法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する登録、認可の内容は、次のとおりであります。

登録・認可の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	平成20年 12月31日	FFDCA法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	FFDCA法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	各製品

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されるなど、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は27億15百万円であり、連結売上高に占める比率は23.2%であります。

また、PTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は14億97百万円であり、連結売上高に占める比率は12.8%であります。

当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は43億46百万円となっており、連結売上高に占める比率は37.1%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は68億73百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は63.2%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性があります。

③ インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は36.5%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半が米ドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金された米ドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等の米ドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. においては、相殺後の円をタイバツ又は米ドルに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。

今後、為替変動が円に対しタイバツ高又は米ドル高に進んだ場合には、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は高い水準で推移しております。今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[連結]

(単位：千円)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
有利子負債	3,827,746	2,862,777	2,936,774	5,269,941	5,237,150
総資産	11,194,757	15,222,940	16,842,073	21,093,966	19,793,327
有利子負債比率	34.2%	18.8%	17.4%	25.0%	26.5%
売上高	6,271,529	7,888,721	9,883,921	11,643,659	11,700,655
経常利益	995,952	1,478,922	1,995,732	2,202,203	937,539
支払利息	82,119	56,730	34,565	58,766	95,496

⑥ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業展開について

(海外事業について)

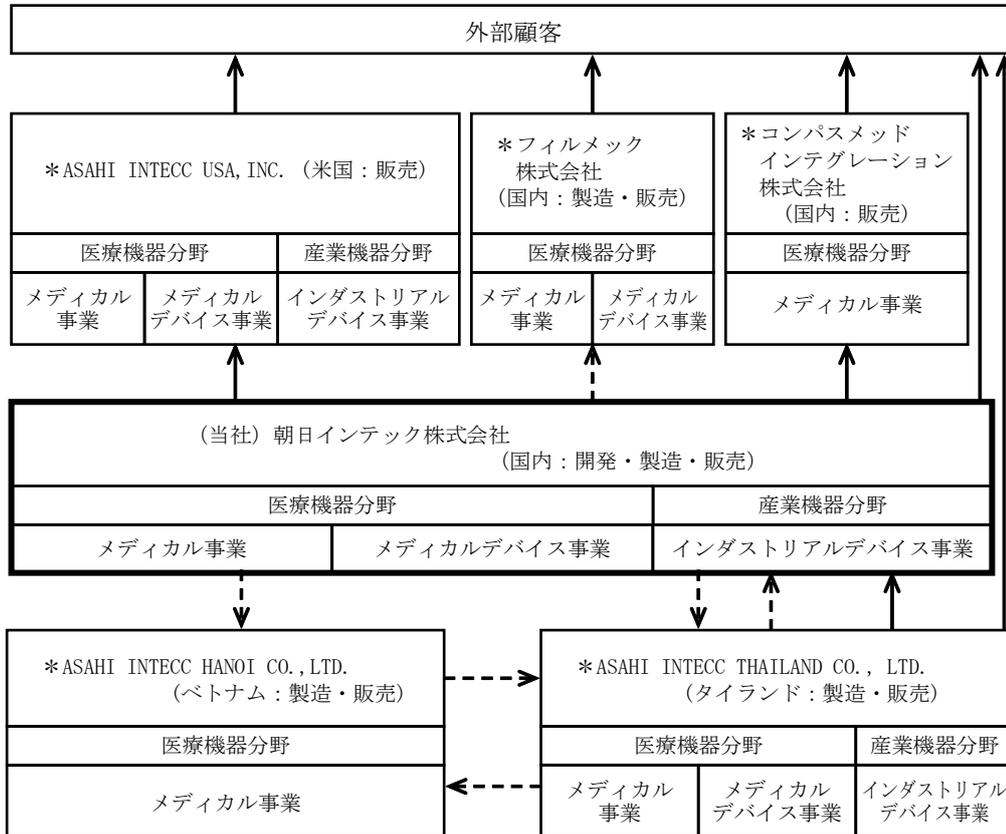
当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は36.5%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルート確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 5 社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 *印は連結子会社

[凡例]

→ 製品の供給
 - - - - - → 製品用部品・原材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しており、そのための各施策は以下のとおりであります。

なお、長期経営構想を構成する第二次中期経営計画につきましては、第2四半期連結累計期間の開示と同時に開示させて頂く予定であります。本来であれば、当期を持って第一次中期経営計画が終了し、来期より第二次中期経営計画が開始しますが、主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社と現在契約内容について協議中であり、この協議の結果は今後の業績に大きな影響を与えることから、不確定要素が多いものと判断し、第二次中期経営計画の開示につきましては、保留にさせて頂いております。

① グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。現在、欧米市場の販売代理店であるアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの販売契約についての見直しを協議中であり、近年中の業績動向が捉えにくい状況となっているものの、アボット ラボラトリーズ社以外の取引については順調に推移しており、当社製品の市場優位性、技術優位性の高さに変化はなく、今後も当戦略について変更せず継続的に進めていく所存であります。よって、アボット ラボラトリーズ社との契約問題が解消された場合には、再度、欧米市場へ展開が加速化される見込みであります。

今後も、PTCAガイドワイヤーなどの循環器系を中心とした低侵襲治療製品のグローバル展開を進めるとともに、循環器系以外の患部領域の製品群を強化するなど、市場の拡大と患部領域の拡大を目指し、収益の拡大を図っていく所存であります。

② 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とし、今後も大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

③ ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

厚生労働省による医療制度改革により、国内の医療機器市場価格は下落傾向にあります。この傾向は、今後も続くことが予想され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。現在、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。

このASAHI INTECC HANOI CO., LTD. での生産が軌道に乗るまでは、一時的にグループ全体の利益率が低減いたしますが、生産ラインの拡充や生産効率向上などを早期に実現することにより、グループ全体での高収益体制を再構築し、さらなる利益の確保を目指す所存であります。

④ 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されますが、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにはまだある程度の期間が必要とされることが考えられます。当社は引き続き、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めることが、早期事業化に繋がると考えております。現在は、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備、運用

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

② 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

会社法施行を契機として定めたいわゆる「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備に常に努めております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制構築プロジェクト」により構築活動を進めてまいりました。今後も、内部統制の運用・評価活動を行い、制度に対応してまいります。

また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに、改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,140,070		2,822,229		
2 受取手形及び売掛金	※3		3,111,738		2,487,820		
3 たな卸資産			3,129,568		3,520,939		
4 繰延税金資産			143,414		118,558		
5 その他			761,401		858,351		
貸倒引当金			△9,086		△4,172		
流動資産合計			10,277,107	48.7	9,803,727	49.5	△473,379
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,914,660		4,877,736			
減価償却累計額		1,086,507	3,828,153	1,280,204	3,597,531		
(2) 機械装置及び運搬具		3,845,306		3,629,119			
減価償却累計額		1,884,936	1,960,370	2,047,766	1,581,353		
(3) 土地	※1		1,346,248		1,323,429		
(4) 建設仮勘定			167,835		251,971		
(5) その他		1,010,579		1,112,076			
減価償却累計額		613,500	397,079	724,981	387,095		
有形固定資産合計			7,699,688	36.5	7,141,380	36.1	△558,307
2 無形固定資産			130,030	0.6	149,095	0.8	19,064
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,795,937		1,455,267		
(2) 繰延税金資産			1,183		1,063		
(3) 保険積立金			720,702		780,591		
(4) その他			487,262		480,100		
貸倒引当金			△17,915		△17,900		
投資その他の資産合計			2,987,171	14.2	2,699,123	13.6	△288,047
固定資産合計			10,816,889	51.3	9,989,599	50.5	△827,290
資産合計			21,093,996	100.0	19,793,327	100.0	△1,300,669

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		816,585		349,133		
2 短期借入金	※1	1,958,314		2,005,586		
3 未払金		301,309		597,687		
4 未払法人税等		316,916		117,546		
5 賞与引当金		77,575		76,789		
6 役員賞与引当金		40,000		—		
7 その他		598,248		420,298		
流動負債合計		4,108,950	19.5	3,567,041	18.0	△541,908
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	3,278,413		3,224,527		
2 退職給付引当金		196,139		247,951		
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966		
4 繰延税金負債		143,179		36,261		
5 その他		10,607		32,168		
固定負債合計		4,007,305	19.0	3,919,874	19.8	△87,430
負債合計		8,116,255	38.5	7,486,916	37.8	△629,339
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,167,950	19.7	4,167,950	21.1	—
2 資本剰余金		4,060,960	19.3	4,060,960	20.5	—
3 利益剰余金		4,001,080	19.0	4,197,064	21.2	195,984
4 自己株式		△156	△0.0	△156	△0.0	—
株主資本合計		12,229,834	58.0	12,425,818	62.8	195,984
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		117,679	0.5	△84,069	△0.4	△201,748
2 為替換算調整勘定		630,227	3.0	△35,338	△0.2	△665,566
評価・換算差額等合計		747,906	3.5	△119,407	△0.6	△867,314
純資産合計		12,977,741	61.5	12,306,410	62.2	△671,330
負債純資産合計		21,093,996	100.0	19,793,327	100.0	△1,300,669

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			11,643,659	100.0		11,700,655	100.0	56,996
II 売上原価			5,000,176	42.9		5,834,637	49.9	834,460
売上総利益			6,643,482	57.1		5,866,017	50.1	△777,464
III 販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		263,200			293,247			
2 貸倒引当金繰入額		5,969			—			
3 役員報酬		391,724			416,439			
4 給与手当及び賞与		1,279,251			1,399,440			
5 賞与引当金繰入額		46,961			46,097			
6 役員賞与引当金繰入額		40,000			—			
7 退職給付費用		30,236			37,004			
8 減価償却費		120,156			121,396			
9 研究開発費	※1	911,604			948,796			
10 その他		1,453,050	4,542,155	39.0	1,546,485	4,808,908	41.1	266,752
営業利益			2,101,326	18.1		1,057,109	9.0	△1,044,217
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,915			6,357			
2 受取配当金		10,388			22,563			
3 受取手数料		1,828			1,864			
4 作業屑売却収入		12,068			17,475			
5 受取賃貸料		2,235			—			
6 為替差益		120,031			—			
7 助成金収入		—			10,520			
8 その他		21,149	171,617	1.4	39,881	98,663	0.8	△72,954
V 営業外費用								
1 支払利息		58,766			95,496			
2 貸倒引当金繰入額		—			300			
3 為替差損		—			117,778			
4 その他		11,974	70,741	0.6	4,658	218,233	1.8	147,492
経常利益			2,202,203	18.9		937,539	8.0	△1,264,663
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,428			1,174			
2 貸倒引当金戻入益		1,000			4,061			
3 退職給付制度一部終了益		—			82,406			
4 その他		166	2,594	0.0	—	87,642	0.7	85,047
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	94,040			12,654			
2 投資有価証券評価損		3,107			1,938			
3 退職給付費用		—			165,059			
4 その他		221	97,369	0.8	105	179,757	1.5	82,387
税金等調整前当期純利益			2,107,428	18.1		845,423	7.2	△1,262,004
法人税、住民税及び事業税		786,050			318,336			
法人税等調整額		162,492	948,543	8.1	53,683	372,020	3.2	△576,523
当期純利益			1,158,884	10.0		473,403	4.0	△685,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△277,419		△277,419
当期純利益			1,158,884		1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	881,465	—	881,465
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	△156	12,229,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
当期純利益				1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,656	609,093	744,750	744,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	135,656	609,093	744,750	1,626,215
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	△156	12,229,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△277,419		△277,419
当期純利益			473,403		473,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	195,984	—	195,984
平成20年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,197,064	△156	12,425,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
当期純利益				473,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△201,748	△665,566	△867,314	△867,314
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△201,748	△665,566	△867,314	△671,330
平成20年6月30日残高(千円)	△84,069	△35,338	△119,407	12,306,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,107,427	845,423	
2 減価償却費		706,620	885,272	
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,969	△4,062	
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		5,528	△786	
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		2,000	△40,000	
6 退職給付引当金の増加額		33,660	51,925	
7 受取利息及び受取配当金		△14,303	△28,921	
8 支払利息		58,766	95,496	
9 固定資産売却益		△1,428	△1,174	
10 固定資産除却損		94,040	12,654	
11 投資有価証券評価損		3,107	1,938	
12 売上債権の増減額(増加:△)		△945,262	394,109	
13 たな卸資産の増加額		△1,021,364	△641,628	
14 仕入債務の減少額		△26,548	△331,519	
15 その他		△139,778	638,945	
小計		867,435	1,877,673	1,010,237
16 利息及び配当金の受取額		15,561	29,130	
17 利息の支払額		△61,146	△77,314	
18 法人税等の支払額		△805,844	△712,966	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,005	1,116,522	1,100,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△253,048	△34,656	
2 定期預金の払戻による収入		886,039	108,089	
3 投資有価証券の取得による支出		△1,029,906	—	
4 有形固定資産の取得による支出		△2,250,802	△852,332	
5 有形固定資産の売却による収入		252,790	5,284	
6 無形固定資産の取得による支出		△56,707	△51,106	
7 その他		△71,369	△62,465	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,523,004	△887,186	1,635,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		111,200	30,500	
2 長期借入による収入		3,450,000	1,500,000	
3 長期借入金の返済による支出		△1,244,526	△1,487,514	
4 配当金の支払額		△277,084	△277,418	
5 リース債務の返済による支出		△48,588	△24,955	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,991,001	△259,387	△2,250,388
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82,506	△174,284	△256,791
V 現金及び現金同等物の減少額		△433,490	△204,336	229,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,253,022	2,819,531	△433,490
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,819,531	2,615,195	△204,336

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	—
(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は658,648千円、売上総利益は219,742千円、営業利益は158,122千円、経常利益は81,860千円、また税金等調整前当期純利益は82,049千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険戻戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取保険戻戻金」の金額は、531千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、2,212千円であります。 また、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は、347千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
—	<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,069,182千円 土地 947,451千円 計 2,016,634千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 887,357千円 (一年以内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 1,869,064千円 計 2,756,421千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,051,410千円 土地 947,451千円 計 1,998,862千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 938,046千円 (一年以内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 1,826,374千円 計 2,764,420千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 1,090,000千円	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,550,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,250,000千円
※3 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 71,252千円	※3 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 911,604千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 948,796千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,428千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,174千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 45,603千円 機械装置及び運搬具 7,027千円 有形固定資産「その他」 2,545千円 撤去費用 38,864千円 計 94,040千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,357千円 機械装置及び運搬具 4,743千円 有形固定資産「その他」 2,415千円 撤去費用 1,138千円 計 12,654千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,140,070千円	現金及び預金勘定 2,822,229千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 320,538千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 207,034千円
現金及び現金同等物 2,819,531千円	現金及び現金同等物 2,615,195千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)	2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務 318,517千円	(1) 退職給付債務 246,030千円
(2) 退職金共済資産 122,377千円	(2) 未認識数理計算上の差異 1,921千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2) 196,139千円	(3) 退職給付引当金(1) + (2) 247,951千円
(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は「退職給付制度一部終了益」として特別利益に82,406千円計上しております。また、確定拠出年金制度への資産移管額は62,253千円であり、3年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額46,362千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。
3 退職給付費用に関する費用	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 48,597千円	退職給付費用 229,136千円
	(1) 勤務費用 47,958千円
	(2) 利息費用 4,164千円
	(3) 原則法への変更による費用処理額 165,059千円
	(注)
	(4) 確定拠出年金制度掛金 11,953千円
	(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更しております。当連結会計年度期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。
—	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	(2) 割引率 1.5%
	(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,395千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△317,802千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△399,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,414千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,183千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">143,179千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,070千円	賞与引当金	31,395千円	連結会社間内部利益消去	64,822千円	退職給付引当金	79,309千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	11,262千円	固定資産除却損	18,391千円	税務上の繰越欠損金	35,509千円	その他	33,872千円	繰延税金資産小計	458,889千円	評価性引当額	△58,105千円	繰延税金資産合計	400,783千円	子会社留保利益	△317,802千円	その他有価証券評価差額金	△79,901千円	その他	△1,661千円	繰延税金負債合計	△399,365千円	繰延税金資産の純額	1,418千円	流動資産－繰延税金資産	143,414千円	固定資産－繰延税金資産	1,183千円	固定負債－繰延税金負債	143,179千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,075千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">79,391千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">456,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△10,498千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△360,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△373,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,360千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,558千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,261千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,075千円	連結会社間内部利益消去	79,391千円	その他有価証券評価差額金	57,081千円	退職給付引当金	99,925千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	12,046千円	その他	50,506千円	繰延税金資産小計	483,280千円	評価性引当額	△26,882千円	繰延税金資産合計	456,397千円	未収還付事業税	△10,498千円	子会社留保利益	△360,261千円	その他	△2,276千円	繰延税金負債合計	△373,036千円	繰延税金資産の純額	83,360千円	流動資産－繰延税金資産	118,558千円	固定資産－繰延税金資産	1,063千円	固定負債－繰延税金負債	36,261千円
未払事業税	31,070千円																																																																												
賞与引当金	31,395千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	64,822千円																																																																												
退職給付引当金	79,309千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																												
投資有価証券評価損	11,262千円																																																																												
固定資産除却損	18,391千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	35,509千円																																																																												
その他	33,872千円																																																																												
繰延税金資産小計	458,889千円																																																																												
評価性引当額	△58,105千円																																																																												
繰延税金資産合計	400,783千円																																																																												
子会社留保利益	△317,802千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△79,901千円																																																																												
その他	△1,661千円																																																																												
繰延税金負債合計	△399,365千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,418千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	143,414千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,183千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	143,179千円																																																																												
賞与引当金	31,075千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	79,391千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,081千円																																																																												
退職給付引当金	99,925千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																												
投資有価証券評価損	12,046千円																																																																												
その他	50,506千円																																																																												
繰延税金資産小計	483,280千円																																																																												
評価性引当額	△26,882千円																																																																												
繰延税金資産合計	456,397千円																																																																												
未収還付事業税	△10,498千円																																																																												
子会社留保利益	△360,261千円																																																																												
その他	△2,276千円																																																																												
繰延税金負債合計	△373,036千円																																																																												
繰延税金資産の純額	83,360千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	118,558千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,063千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	36,261千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去影響額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.8%	受取配当金の消去影響額	1.1%	外国税額控除等の影響額	△1.6%	在外連結子会社の税率差異	△1.2%	在外連結子会社の留保利益	5.9%	試験研究費等控除	△3.4%	評価性引当額の増加	1.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.0%	在外連結子会社の税率差異	△4.4%	在外連結子会社の税額免除	4.3%	在外連結子会社の留保利益	5.0%	試験研究費等控除	△1.1%	評価性引当額の減少	△3.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																														
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																																												
受取配当金の消去影響額	1.1%																																																																												
外国税額控除等の影響額	△1.6%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△1.2%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.9%																																																																												
試験研究費等控除	△3.4%																																																																												
評価性引当額の増加	1.0%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割額	2.0%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△4.4%																																																																												
在外連結子会社の税額免除	4.3%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.0%																																																																												
試験研究費等控除	△1.1%																																																																												
評価性引当額の減少	△3.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリアル デバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,958,342	2,071,976	2,613,339	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,791	149,521	635,401	1,001,714	(1,001,714)	—
計	7,175,134	2,221,498	3,248,741	12,645,373	(1,001,714)	11,643,659
営業費用	4,895,467	1,719,757	2,805,768	9,420,994	121,337	9,542,332
営業利益	2,279,666	501,740	442,972	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	10,043,705	2,564,255	4,563,194	17,171,155	3,922,841	21,093,996
減価償却費	371,093	76,474	221,516	669,084	37,536	706,620
資本的支出	1,474,798	419,448	341,159	2,235,406	156,738	2,392,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高386,169千円、営業利益140,207千円、「メディカルデバイス事業」は売上高90,085千円、営業利益9,067千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高182,394千円、営業利益8,847千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,873,472	2,266,893	2,560,289	11,700,655	—	11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,171	157,696	758,141	1,118,010	(1,118,010)	—
計	7,075,644	2,424,589	3,318,431	12,818,665	(1,118,010)	11,700,655
営業費用	5,517,337	2,076,637	3,019,983	10,613,958	29,587	10,643,545
営業利益	1,558,306	347,952	298,448	2,204,707	(1,147,597)	1,057,109
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	9,043,588	2,520,695	4,253,455	15,817,739	3,975,587	19,793,327
減価償却費	491,862	81,480	261,457	834,801	50,471	885,272
資本的支出	434,443	71,063	228,567	734,074	53,114	787,189

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクログラフカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」及び「インダストリアルデバイス事業」の営業利益は、それぞれ8,199千円、603千円及び2,225千円減少し、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は、2,681千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,278,663	777,135	2,587,860	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537,218	2,444,189	3,996	4,985,404	(4,985,404)	—
計	10,815,882	3,221,324	2,591,856	16,629,063	(4,985,404)	11,643,659
営業費用	8,263,653	2,830,781	2,310,248	13,404,683	(3,862,351)	9,542,332
営業利益	2,552,228	390,543	281,607	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
II 資産	10,596,915	7,372,843	1,095,222	19,064,980	2,029,015	21,093,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高562,702千円、営業利益68,028千円、「北米」は売上高95,946千円、営業利益90,094千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,200,886	823,613	1,676,154	11,700,655	—	11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,737	3,198,589	6,367	4,955,694	(4,955,694)	—
計	10,951,624	4,022,203	1,682,521	16,656,349	(4,955,694)	11,700,655
営業費用	9,253,806	3,591,945	1,614,467	14,460,219	(3,816,674)	10,643,545
営業利益	1,697,818	430,258	68,053	2,196,130	(1,139,020)	1,057,109
II 資産	10,401,454	6,291,513	582,326	17,275,294	2,518,032	19,793,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が13,711千円減少しております。また、「東南アジア」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,262,271	2,509,228	1,354,628	5,126,128
II 連結売上高(千円)				11,643,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	21.6	11.6	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については11,814千円、「北米地域」については93,302千円、「その他の地域」については14,501千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,328,595	1,661,037	1,281,695	4,271,328
II 連結売上高(千円)				11,700,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	14.2	10.9	36.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	818円65銭	1株当たり純資産額	776円31銭
1株当たり当期純利益	73円10銭	1株当たり当期純利益	29円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円96銭	潜在株式1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,158,884	473,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,158,884	473,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	31	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数181,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	8,591,795	115.0
メディカルデバイス事業	3,075,959	136.1
インダストリアルデバイス事業	2,108,874	98.6
合計	13,776,628	116.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	6,873,472	98.8
メディカルデバイス事業	2,266,893	109.4
インダストリアルデバイス事業	2,560,289	98.0
合計	11,700,655	100.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル株	2,347,448	20.2	2,715,740	23.2
アボット ラボラトリーズ社	2,660,218	22.8	1,497,403	12.8

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	1,766,172		1,590,654		
2	受取手形	445,824		394,283		
3	売掛金	2,452,070		1,988,589		
4	製品	1,042,019		1,343,261		
5	原材料	404,028		488,338		
6	仕掛品	272,357		242,625		
7	貯蔵品	15,209		10,850		
8	前渡金	—		99		
9	関係会社短期貸付金	108,000		188,000		
10	前払費用	69,164		66,050		
11	繰延税金資産	61,833		32,608		
12	未収入金	800,303		660,402		
13	未収還付法人税等	—		200,566		
14	その他	135,368		166,170		
	貸倒引当金	△184		△157		
	流動資産合計	7,572,167	40.0	7,372,345	40.1	△199,822
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	2,842,827		2,859,647		
	減価償却累計額	660,001	2,182,825	796,698	2,062,949	
	(2) 構築物	180,986		182,233		
	減価償却累計額	74,329	106,657	92,790	89,442	
	(3) 機械及び装置	969,831		1,054,369		
	減価償却累計額	434,540	535,291	512,496	541,873	
	(4) 車両及び運搬具	4,003		4,003		
	減価償却累計額	3,803	200	3,843	160	
	(5) 工具器具及び備品	637,583		717,610		
	減価償却累計額	391,283	246,300	488,099	229,511	
	(6) 土地		1,175,335		1,175,335	
	(7) 建設仮勘定		21,729		25,212	
	有形固定資産合計	4,268,339	22.4	4,124,483	22.4	△143,855

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		38,073		38,689		
(2) 借地権		10,624		10,624		
(3) 商標権		8,746		21,238		
(4) 意匠権		282		183		
(5) ソフトウェア		57,639		61,351		
(6) 電話加入権		6,188		—		
(7) その他		909		7,030		
無形固定資産合計		122,463	0.6	139,117	0.8	16,653
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,795,937		1,455,267		
(2) 関係会社株式		1,384,041		1,384,041		
(3) 出資金		1,100		1,090		
(4) 関係会社出資金		1,016,930		1,016,930		
(5) 関係会社長期貸付金		1,764,000		1,576,000		
(6) 破産更生債権等		315		—		
(7) 長期前払費用		958		622		
(8) 繰延税金資産		175,485		326,010		
(9) 保険積立金		720,702		780,591		
(10) 会員権		38,883		—		
(11) その他		145,431		226,238		
貸倒引当金		△18,000		△17,976		
投資その他の資産合計		7,025,785	37.0	6,748,816	36.7	△276,968
固定資産合計		11,416,588	60.0	11,012,418	59.9	△404,170
資産合計		18,988,756	100.0	18,384,763	100.0	△603,992

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		520,742		138,117		
2		980,843		981,561		
3		160,000		300,000		
4		1,321,214		1,387,586		
5		264,012		574,367		
6		88,150		91,768		
7		251,389		9,366		
8		576		44		
9		81,503		83,200		
10		73,664		72,501		
11		40,000		—		
12		173,217		59,205		
		3,955,313	20.8	3,697,719	20.1	△257,593
II 固定負債						
1		3,278,413		3,224,527		
2		191,773		242,700		
3		378,966		378,966		
4		2,484		31,280		
		3,851,637	20.3	3,877,474	21.1	25,837
		7,806,950	41.1	7,575,193	41.2	△231,756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			4,167,950	22.0	4,167,950	22.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,060,960			4,060,960		
資本剰余金合計		4,060,960	21.4	4,060,960	22.1	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		39,841		39,841			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		75,000		75,000			
繰越利益剰余金		2,720,531		2,550,044			
利益剰余金合計		2,835,373	14.9	2,664,885	14.5	△170,487	
4 自己株式		△156	△0.0	△156	△0.0	—	
株主資本合計		11,064,126	58.3	10,893,639	59.3	△170,487	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		117,679	0.6	△84,069	△0.5	△201,748	
評価・換算差額等合計		117,679	0.6	△84,069	△0.5	△201,748	
純資産合計		11,181,805	58.9	10,809,569	58.8	△372,236	
負債純資産合計		18,988,756	100.0	18,384,763	100.0	△603,992	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,258,812	100.0		11,156,628	100.0	△102,184
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		694,331				1,042,019		
2 当期製品仕入高		1,441,100				1,591,876		
3 当期製品製造原価		4,900,209				5,513,968		
合計		7,035,641				8,147,864		
4 他勘定振替高		162				264		
5 製品期末たな卸高		1,042,019	5,993,458	53.2	1,343,261	6,804,338	61.0	810,879
売上総利益			5,265,354	46.8		4,352,290	39.0	△913,064
III 販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		110,447				117,540		
2 広告宣伝費		7,713				19,334		
3 役員報酬		326,534				358,719		
4 給与手当		818,638				857,915		
5 賞与		213,593				202,586		
6 賞与引当金繰入額		43,367				42,109		
7 役員賞与引当金繰入額		40,000				—		
8 退職給付費用		29,172				35,622		
9 法定福利費		159,501				166,328		
10 福利厚生費		71,702				77,980		
11 旅費交通費		159,007				141,377		
12 減価償却費		83,533				99,405		
13 研究開発費		911,604				948,796		
14 支払手数料		214,828				278,399		
15 その他		515,034	3,704,680	32.9	508,702	3,854,819	34.5	150,139
営業利益			1,560,673	13.9		497,470	4.5	△1,063,203

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		47,266		55,693			
2 受取配当金		69,058		22,563			
3 為替差益		69,485		—			
4 その他		21,485	207,296	28,828	107,085	1.0	△100,211
V 営業外費用							
1 支払利息		54,474		72,661			
2 為替差損		—		233,849			
3 その他		9,176	63,651	4,926	311,437	2.8	247,786
経常利益			1,704,319		293,118	2.7	△1,411,200
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,767		45			
2 退職給付制度一部 終了益		—		82,406			
3 その他		166	1,933	—	82,451	0.7	80,517
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		94,010		12,654			
2 投資有価証券評価損		3,107		1,938			
3 退職給付費用		—		165,059			
4 その他		221	97,340	—	179,652	1.6	82,312
税引前当期純利益			1,608,912		195,917	1.8	△1,412,994
法人税、住民税 及び事業税		524,252		73,303			
法人税等調整額		59,376	583,629	15,682	88,985	0.8	△494,643
当期純利益			1,025,283		106,931	1.0	△918,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△277,419	△277,419
当期純利益					1,025,283	1,025,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	747,864	747,864
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	△156	10,316,262	△17,977	10,298,284
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△277,419		△277,419
当期純利益		1,025,283		1,025,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			135,656	135,656
事業年度中の変動額合計(千円)	—	747,864	135,656	883,521
平成19年6月30日残高(千円)	△156	11,064,126	117,679	11,181,805

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△277,419	△277,419
当期純利益					106,931	106,931
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△170,487	△170,487
平成20年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,550,044	2,664,885

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	△156	11,064,126	117,679	11,181,805
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△277,419		△277,419
当期純利益		106,931		106,931
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△201,748	△201,748
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△170,487	△201,748	△372,236
平成20年6月30日残高(千円)	△156	10,893,639	△84,069	10,809,569

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)										
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「受取保険返戻金」「受取保証料」「付加価値税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取保険返戻金</td> <td>531千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>2,954千円</td> </tr> <tr> <td>付加価値税還付金</td> <td>1,799千円</td> </tr> </table>	受取保険返戻金	531千円	受取保証料	2,954千円	付加価値税還付金	1,799千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「電話加入権」及び「会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>6,188千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>38,736千円</td> </tr> </table>	電話加入権	6,188千円	会員権	38,736千円
受取保険返戻金	531千円										
受取保証料	2,954千円										
付加価値税還付金	1,799千円										
電話加入権	6,188千円										
会員権	38,736千円										

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼働したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が288,426千円減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税引前当期純利益は95,865千円減少しております。</p>
—	<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>